

平成 28 年度

決算説明資料

平成 29 年 10 月 4 日

住宅都市局

目 次

	頁
1 都市再生安全確保計画の推進について	1
(1) 名古屋駅周辺地区における帰宅困難来訪者数等の推計	1
(2) 発災時における誘導の基本的な考え方	1
(3) 周知の取組み	1
(4) セミナーの概要	2
(5) 退避施設	3
2 地下街耐震改修等助成について	4
(1) 実施内容	4
(2) 状況	5
3 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について	6
(1) 予算	6
(2) 決算	6
4 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について	7
(1) 実施内容	7
ア 内訳	7
イ 委託内容	7
(2) 事項別財源内訳	8
ア 平成26年度	8
イ 平成27年度	8
ウ 平成28年度	9
(3) ユニバーサルデザインの検討内容	10
(4) 名古屋駅周辺の地下歩行者空間の検討内容	10
ア 調査内容	10
イ 基本的な考え方	11
ウ 整備イメージ	11
(5) 名古屋駅周辺交通基盤整備方針の策定に向けた会議の開催状況等	12
ア 開催状況	12
イ 構成員（平成28年度時点）	13
(ア) 名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会	13
(イ) 名駅通道路空間調整会議	14
(ウ) リニア・高速道路アクセス向上調整会議	14
(エ) 名古屋駅乗換空間等合同調整会議	15
5 総合交通政策の企画推進について	16
(1) 実施内容	16
(2) 新たな路面公共交通システムの検討内容	16
ア 経緯	16
イ 庁内検討会議（平成28年度）	17
ウ 「新たな路面公共交通システムの導入に係る基本的な考え方」の概要	17
(ア) 必要性	17
(イ) 導入すべきシステム	18
(ウ) 事業の枠組み	18

(エ) 導入による効果と課題への対応	19
(オ) 整備の進め方	19
エ 事業の枠組みに関する既存事例	19
6 堀川における水上交通に関する検討状況について	20
(1) 専門家等からの意見聴取	20
(2) 進め方	20
7 ガイドウェイバスについて	21
(1) 高架・平面区間の利用状況	21
(2) 平日午前7時台の小幡緑地発大曾根行きの運行ダイヤ	21
8 中志段味特定土地区画整理事業について	22
(1) 土地区画整理事業における事業計画の改善検討支援業務	22
ア 調査の概要	22
イ 調査結果のまとめ	22
(2) 補助金停止の考え方	22
9 ささしまライブ24地区の整備について	23
(1) 公共施設整備費の内訳	23
(2) 主な公共施設整備の位置図	23
10 名古屋駅周辺地下公共空間整備について	24
(1) 実施内容	24
(2) 主な調査設計費等の内容	25
(3) 出入口地権者との協議状況	26
(4) 位置図	26
11 住宅確保要配慮者に対する取組みについて	27
(1) 民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者の受入状況	27
ア 入居者を拒否している賃貸人の割合	27
イ 入居者を拒否している主な理由	27
(2) 名古屋市住生活基本計画での位置づけ	27
(3) 民間賃貸住宅に係るこれまでの取組状況	28
12 市営住宅の応募状況について	29
(1) 一般募集において応募がなかった住宅の募集区分別戸数	29
(2) 一般募集において応募がなかった住宅の区別戸数（再募集後）	30
13 市営住宅の空家戸数について	31
(1) 事由別	31
(2) 期間別	31
14 市営住宅エレベーターにおける防犯カメラの設置状況について	32
15 高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業について	33
(1) 主な改修点	33
(2) 改修前	33
(3) 改修後	34
ア Aタイプ	34
イ Bタイプ	35
16 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置状況について	36
17 熊本地震の木造住宅の被害状況について	37
18 木造住宅の耐震基準について	37
19 耐震シェルター等設置助成について	38
20 要緊急安全確認大規模建築物の診断結果について	39
21 木造住宅無料耐震診断受診者アンケートについて	40
(1) 趣旨	40

(2) 実績	40
(3) 耐震改修を行わない理由	40
22 民間建築物の吹付けアスベスト対策助成について	41
(1) 実績	41
(2) アスベスト含有建材が使用された可能性のある民間建築物数（全国）	41

1 都市再生安全確保計画の推進について

(1) 名古屋駅周辺地区における帰宅困難来訪者数等の推計

	万人
滞在者・来訪者数	約 18.8
帰宅困難来訪者数	約 3.4

(2) 発災時における誘導の基本的な考え方

- 1 発災直後は、安全確認がとれた建物においては屋内待機とし、その他は一時退避場所又は近隣の広域避難場所等へ誘導します。
- 2 発災から6時間までの間は、徒歩帰宅可能者に対しては道路が混雑しないように順番に徒歩帰宅を支援し、帰宅困難来訪者に対しては建物の安全点検完了後に退避施設へ受け入れます。
- 3 発災後6時間から24時間までの間は、退避施設で退避し、帰宅に向けて他地区へ移動を開始します。

(注) 1 「一時退避場所」とは、大規模地震の際に、施設の安全性が確認されるまでの間、滞在者・来訪者が一時的に避難するための場所をいう。

2 「退避施設」とは、発災から24時間を限度として帰宅困難来訪者を受け入れるための施設をいう。

(3) 周知の取組み

市民	<ul style="list-style-type: none">・市公式ウェブサイト(帰宅困難者支援サイト等)への掲載・広報なごやへの掲載・名古屋市防災アプリの運用・情報伝達ツールの作成
事業者	<ul style="list-style-type: none">・セミナーの開催・退避施設の拡充協議の際に、計画内容を周知

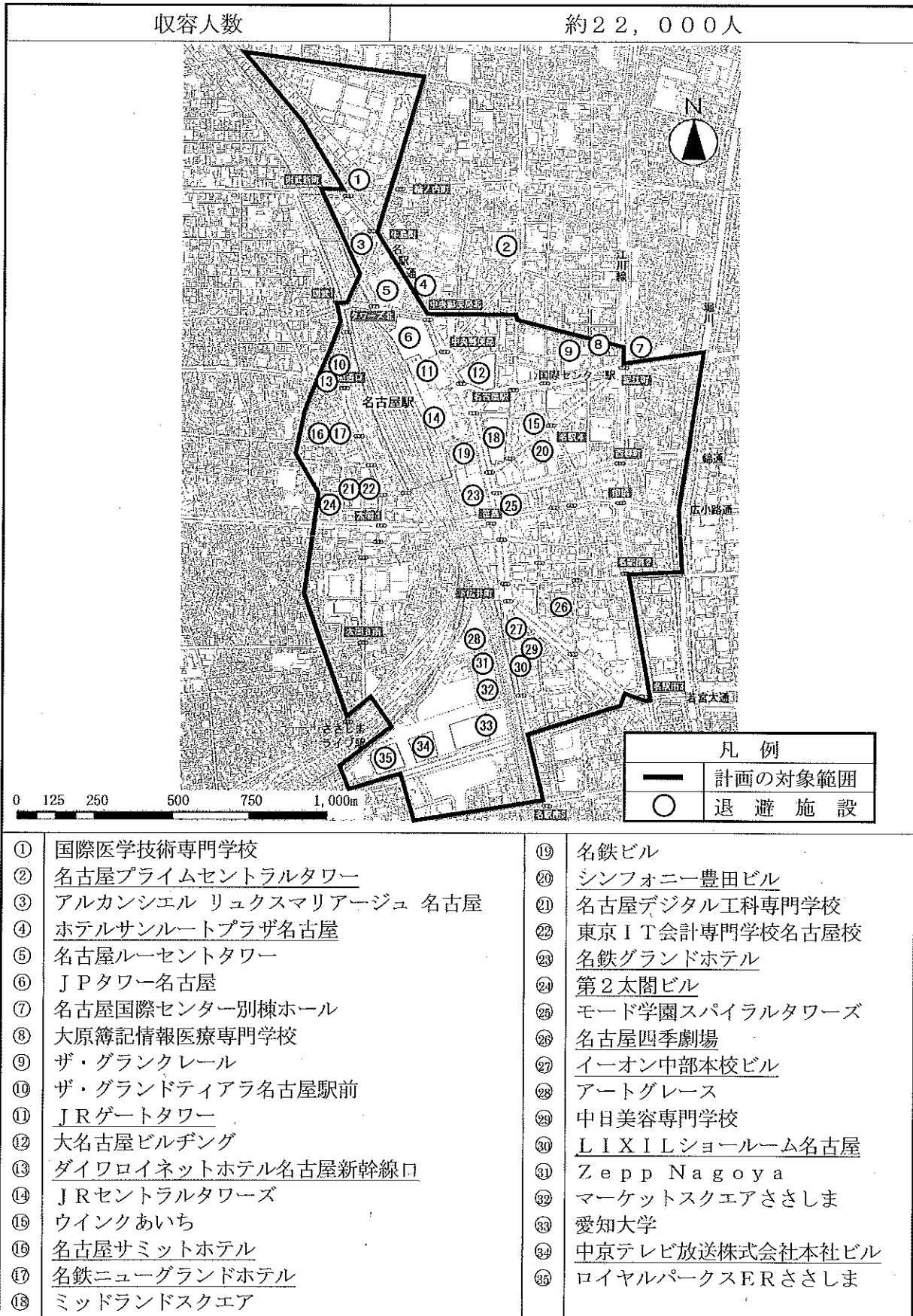
(4) セミナーの概要

項 目	第1回	第2回
開 催 日	平成28年8月5日	平成29年1月12日
開催場所	愛知県産業労働センター ウィンクあいち	
内 容	<p>1 「いまこそ取り組むBCPーその時、あなたの会社は生き残れますかー」 講師：中小企業診断士、 上級リスクコンサルタント 平野 喜久 氏</p> <p>2 「仙台市における帰宅困難者対策ー東日本大震災から学ぶことー」 講師：仙台市 危機管理室参事 吉川 勝元 氏</p>	<p>1 「今、なぜDCPか？ー都市再生安全確保計画の意義ー」 講師：東京大学 准教授 加藤 孝明 氏</p> <p>2 「各企業の目線からみたDCP：BCPからみたDCP」 講師：香川大学 准教授 磯打 千雅子 氏</p> <p>3 「討論会」 コーディネーター： 東京大学 准教授 加藤 孝明 氏 パネリスト： 香川大学 准教授 磯打 千雅子 氏 名古屋駅地区街づくり協議会他</p>
参加人数	79名	96名

(注) 1 「BCP (Business Continuity Plan)」とは、各事業者において発災時における就業者の安全確保、事業の早期復旧、業務継続等の計画を定めた事業継続計画をいう。

2 「DCP (District Continuity Plan)」とは、地域全体で都市機能を維持するための機能継続計画をいう。

(5) 退避施設



備考 下線部は、第2次都市再生安全確保計画（改定版）において新たに拡充した施設

2 地下街耐震改修等助成について

(1) 実施内容

地下街名	助成項目	決算額
エスカ	耐震補強工事等	44,820,000
セントラルパーク	耐震診断	7,776,000
サカエチカ	耐震補強設計	7,560,000
栄地下街 (栄森の地下街)	天井点検 天井改修設計等	11,942,000
金山地下街	天井点検等	1,099,000
伏見地下街	耐震診断 天井点検等	1,411,000
合 計		74,608,000

(2) 状況

地区名	地下街数	耐震診断実施済み地下街数	耐震対策等を実施した地下街数	耐震対策等を実施予定の地下街数
名 駅	9	7	5	4
栄	3	3	—	3
その他 (伏見、金山)	2	2	1	1
合 計	14	12	6	8

備考 平成29年3月31日現在、地下街からの提出資料に基づき整理

- (注) 1 「耐震対策等を実施した地下街数」には、耐震診断の結果、耐震性有となった地下街を含む。
- 2 名駅地区の「耐震対策等を実施予定の地下街数」には、今後耐震診断を実施する2地下街を含む。

3 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について

(1) 予算

事 項	平成27年度	平成28年度
件 数	40 件	80 件
予 算 額	16,000,000 円	32,000,000 円

(2) 決算

地 区 名	平成27年度		平成28年度	
	件	円	件	円
米 野	1	400,000	6	1,803,000
御 劔	2	568,000	3	664,000
下之一色	1	178,000	—	—
笠 寺	1	287,000	1	400,000
合 計	5	1,433,000	10	2,867,000

備考 平成27年7月29日より制度開始

4 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について

(1) 実施内容

ア 内訳

事 項	予 算 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
名古屋駅周辺まちづくりの推進	35,000,000	19,396,800	15,603,200
名古屋駅ターミナル機能の強化	204,000,000	185,834,520	18,165,480
合 計	239,000,000	205,231,320	33,768,680

イ 委託内容

事 項	業 務 委 託 名	契 約 額
		円
名古屋駅周辺まちづくりの推進	名古屋駅周辺街区事業化検討業務委託	14,472,000
	名古屋駅周辺の都市機能強化に向けた検討業務委託	4,924,800
名古屋駅ターミナル機能の強化	名古屋駅西側エリア（駅前広場及び乗換空間等）検討業務委託	74,487,600
	名古屋駅東側エリア（駅前広場及び乗換空間等）検討業務委託	69,465,600
	名古屋駅ターミナル機能強化（タクシー社会実験）業務委託	11,556,000
	名古屋駅における圏域交流機能検討調査委託	10,886,400
	名古屋駅ターミナル機能強化（駅東側地下歩行者空間）の検討業務委託	8,640,000
	名古屋駅ターミナル機能強化（将来交通量推計）の修正検討調査委託	5,940,000
	名古屋駅乗換空間のユニバーサルデザイン対応方策検討業務委託	4,858,920
	合 計	205,231,320

(2) 事項別財源内訳

ア 平成26年度

事 項	主な実施内容	決 算 額	財 源		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
		円	円	円	円
名古屋駅周辺まちづくりの推進	名古屋駅周辺まちづくり構想の策定	11,693,599	—	—	11,693,599
	リニア駅周辺の面的整備の検討	8,208,000	—	—	8,208,000
名古屋駅ターミナル機能の強化	わかりやすい乗換空間の検討	24,840,000	—	—	24,840,000
	駅前広場周辺再整備の検討	8,413,794	—	—	8,413,794
	名駅通等の歩行者空間拡充の検討				
	高速道路とのアクセス性の向上の検討	2,786,400	—	—	2,786,400
合 計		55,941,793	—	—	55,941,793

イ 平成27年度

事 項	主な実施内容	決 算 額	財 源		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
		円	円	円	円
名古屋駅周辺まちづくりの推進	リニア駅周辺の面的整備の検討	18,999,360	3,863,000	—	15,136,360
名古屋駅ターミナル機能の強化	わかりやすい乗換空間の検討	39,096,000	18,923,301	—	20,172,699
	駅前広場周辺再整備の検討	37,508,400	9,628,200	—	27,880,200
	ゆとりある地下歩行者空間の検討	1,555,200	752,070	—	803,130
	名古屋駅周辺空間デザインの検討	11,738,520	2,081,160	—	9,657,360
合 計		108,897,480	35,247,731	—	73,649,749

ウ 平成28年度

事 項	主な実施内容	決 算 額	財 源		
			国庫支出金	県 支 出 金	一 般 財 源
名古屋駅周 辺まちづく りの推進	リニア駅周辺の面的整備の検討等	円 19,396,800	円 5,615,000	円 —	円 13,781,800
名古屋駅ターミナル機能の強化	わかりやすい乗換空間の検討	駅 東 側 エ リア 69,465,600	7,214,000	10,224,958	52,026,642
	駅前広場周辺再整備の検討	駅 西 側 エ リア 74,487,600	—	5,769,730	68,717,870
	タクシー社会実験	11,556,000	—	—	11,556,000
	圏域交流機能の検討調査	10,886,400	5,443,200	1,814,400	3,628,800
	ゆとりある地下歩行者空間の検討等	19,438,920	—	1,619,640	17,819,280
合 計		205,231,320	18,272,200	19,428,728	167,530,392

(3) ユニバーサルデザインの検討内容

業務委託名	名古屋駅乗換空間のユニバーサルデザイン対応方策検討業務委託	
契約額	4,858,920円	
現地調査	調査箇所	鉄道間の乗換動線等（地上、地下）
	モニター	視覚障害者、聴覚障害者、肢体障害者、内部障害者、有識者（計8名）
障害者団体等 ヒアリング	ヒアリング 対象団体等	視覚障害者、聴覚障害者、肢体障害者、知的障害者、発達障害者、精神障害者、難病者、高齢者、妊娠中・乳幼児連れ（計54団体）、有識者
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・快適な乗換動線の確保 ・分かりやすい案内サインの設置 ・エレベーターの増設 ・トイレの案内等の充実 <p style="text-align: right;">等</p>	

(4) 名古屋駅周辺の地下歩行者空間の検討内容

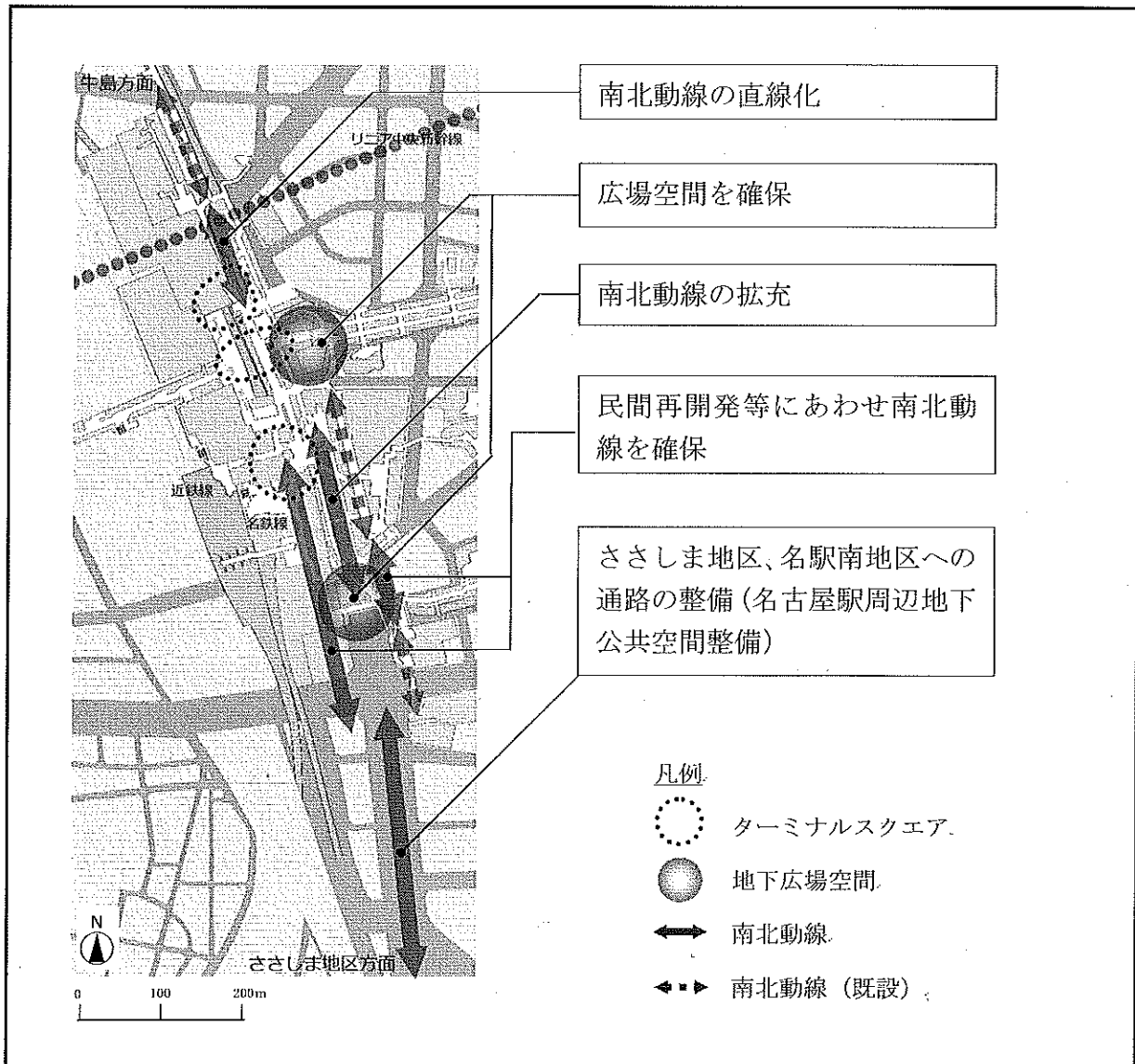
ア 調査内容

業務委託名	名古屋駅ターミナル機能強化（駅東側地下歩行者空間）の検討業務委託
契約額	8,640,000円
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ロータリー交差点地下部において、広場空間の確保や南北動線の拡充、昇降施設の配置などについて検討を行い、施設配置案を作成 ・地下街など関係する事業者と協議を実施

イ 基本的な考え方

- ・ ターミナルスクエアと連携した、わかりやすくゆとりのある地下広場空間を確保するとともに、南北方向の歩行者動線を拡充する。
- ・ 民間再開発等にあわせて地下歩行者空間を確保し、地下の歩行者ネットワークを強化する。
- ・ ロータリー交差点の地下部分については、交差点の改良計画と整合を図り、地上と一体でターミナル機能を発揮する地下広場空間を確保する。

ウ 整備イメージ



(5) 名古屋駅周辺交通基盤整備方針の策定に向けた会議の開催状況等

ア 開催状況

開催日	会議名	協議内容等
平成 28 年 6 月 9 日	第 1 回名駅通道路空間調整会議	現況と課題等の確認
平成 28 年 6 月 13 日	第 3 回リニア・高速道路アクセス向上調整会議	検討状況の報告
平成 28 年 8 月 4 日	第 2 回名駅通道路空間調整会議	対応方針の検討
平成 28 年 10 月 26 日	第 4 回リニア・高速道路アクセス向上調整会議	関係者間での方向性の確認
平成 28 年 10 月 27 日	第 3 回名古屋駅乗換空間等合同調整会議 (乗換空間・駅前広場〔東〕調整会議、乗換空間・駅前広場〔西〕調整会議、東西ネットワーク調整会議、名駅通道路空間調整会議)	今後調整を進めていく方向性の検討
平成 29 年 2 月 15 日	第 4 回名古屋駅乗換空間等合同調整会議 (乗換空間・駅前広場〔東〕調整会議、乗換空間・駅前広場〔西〕調整会議、東西ネットワーク調整会議、名駅通道路空間調整会議、名古屋駅周辺地下歩行者空間調整会議、リニア・高速道路アクセス向上調整会議)	「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の「基本的な考え方」の検討
平成 29 年 3 月 30 日	第 3 回名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会	「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の「基本的な考え方」(案)の公表等

イ 構成員（平成28年度時点）

(ア) 名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会

分 類	構 成 員
有 識 者	政策研究大学院大学教授 家田 仁
	名古屋市立大学教授 伊藤 恭行
	フリーライター 大竹 敏之
	中京大学教授 奥野 信宏
	横浜国立大学名誉教授 小林 重敬
	金城学院大学教授 佐藤 久美
	東京理科大学教授 辻本 誠
	愛知産業大学教授 堀越 哲美
	名古屋大学大学院教授 森川 高行
各 種 団 体	名古屋商工会議所
	一般社団法人中部経済連合会
	名古屋市商店街振興組合連合会
地 元	名古屋駅地区街づくり協議会
	名古屋駅太閤通口まちづくり協議会
行 政	国土交通省中部地方整備局
	国土交通省中部運輸局
	愛知県
	名古屋市
オブザーバー	東海旅客鉄道株式会社
	名古屋鉄道株式会社
	近鉄グループホールディングス株式会社

(イ) 名駅通道路空間調整会議

分 類	構 成 員
鉄 道 事 業 者	近鉄グループホールディングス株式会社
	東海旅客鉄道株式会社
	名古屋市交通局
	名古屋鉄道株式会社
地下街事業者等	東海旅客鉄道株式会社
	東和不動産株式会社
	株式会社名古屋交通開発機構
	名古屋地下街株式会社
	三井不動産株式会社
	三菱地所株式会社
まちづくり団体	株式会社ユニモール
行 政	名古屋駅地区街づくり協議会
	国土交通省中部地方整備局
	国土交通省中部運輸局
	愛知県
	名古屋市

(ウ) リニア・高速道路アクセス向上調整会議

分 類	構 成 員
高速道路事業者	名古屋高速道路公社
行 政	国土交通省中部地方整備局
	愛知県
	名古屋市

(エ) 名古屋駅乗換空間等合同調整会議

分 類	構 成 員
鉄 道 事 業 者	近鉄グループホールディングス株式会社
	近畿日本鉄道株式会社
	東海旅客鉄道株式会社
	名古屋市交通局
	名古屋鉄道株式会社
	名古屋臨海高速鉄道株式会社
地下街事業者等	株式会社エスカ
	ジェイアールセントラルビル株式会社
	名古屋ステーション開発株式会社
	東和不動産株式会社
	名古屋市交通局
	株式会社名古屋交通開発機構
	名古屋地下街株式会社
	三井不動産株式会社
	三菱地所株式会社
株式会社ユニモール	
高速道路事業者	名古屋高速道路公社
行 政	国土交通省中部地方整備局
	国土交通省中部運輸局
	愛知県
	名古屋市
オブザーバー	独立行政法人都市再生機構

5 総合交通政策の企画推進について

(1) 実施内容

事 項	主 な 内 容	決 算 額
新たな路面公共交通システムの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・導入すべきシステムの検討 ・望ましいサービス水準の検討 ・事業スキームのあり方の検討 ・需要予測の試算 	円 9,990,000
都心部幹線道路における歩行者空間拡大等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者空間拡大の手法の検討 ・周辺道路への交通影響の検証 	9,990,000
なごや新交通戦略推進プランの進行管理等	<ul style="list-style-type: none"> ・なごや新交通戦略推進プランの進行管理 ・公共交通のあり方検討に向けた公共交通ネットワークの分析と課題把握 	8,076,240

(2) 新たな路面公共交通システムの検討内容

ア 経緯

事 項	概 要
「なごや新交通戦略推進プラン」 (平成23年9月策定)	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋の広い道路空間を人が主役の空間へと転換することで、新たな交流社会を創出する「みちまちづくり」をリーディングプロジェクトとして提唱
「なごや交通まちづくりプラン」 (平成26年9月策定)	<ul style="list-style-type: none"> ・「みちまちづくり」を具体化するための実行計画 ・「移動手段の多様化」の主要施策として、都心部における新たな路面公共交通システム（LRTやBRT）の導入検討を位置づけ
「新たな路面公共交通システムの導入に係る基本的な考え方」 (平成29年3月公表)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から平成28年度までのLRTやBRTの導入可能性についての検討内容を踏まえ、基本的な考え方として公表

イ 庁内検討会議（平成28年度）

項 目	内 容
構 成	総務局、市民経済局、観光文化交流局、環境局、健康福祉局、住宅都市局、緑政土木局、交通局
実 施 回 数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課長級会議 : 4回 ・ 部長級会議 : 3回 ・ 局長級会議 : 1回
主 な 検 討 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムの必要性 ・ システムのあり方（実現すべき姿・事業性から見た留意点） ・ 導入すべきシステム（車両、走行空間、停留施設、サービス水準） ・ 都心をつなぐ考え方 ・ 事業の枠組みの考え方 ・ 導入による効果と課題への対応 ・ 整備の進め方

ウ 「新たな路面公共交通システムの導入に係る基本的な考え方」の概要

(ア) 必要性

ビジネス、観光、自由目的で「まちを訪れる人」を魅了する都心を形成するため、交流を拡大させるインフラとして、歩いて楽しい空間づくりと一体的に、新たな路面公共交通システムの導入を検討

(イ) 導入すべきシステム

考 え 方		<ul style="list-style-type: none"> ・ L R Tは視認性や定時性、快適性に優れているが、本市のように既存の軌道がない都市では、道路インフラの改変を含め、新たな投資が必要となり、自動車交通に与える影響も大きい。 ・ B R Tは自動車交通の状況やまちの変化にあわせ、柔軟な整備が可能である。 ・ ものづくり産業が集積する中部の中心都市として、地域の特性を踏まえたシステムを目指すことが重要である。
方 向 性		「わかりやすさ」「使いやすさ」「楽しさ」を備え、成長性のある、革新的で魅力的なタイヤベースシステムの導入を検討
システム	車 両	先進技術を備え、広々として乗降のしやすいシンボリックな車両
	走 行 空 間	歩道側を基本に、定時性や快適性を確保できる専用・優先レーン
	停 留 施 設	情報発信や休憩・待合機能を備え、存在感のある停留施設
	サービス水準	待ち時間や、乗換え・料金抵抗の少ないサービス水準
都心のつなぎ方		<ul style="list-style-type: none"> ・ 玄関口となる名古屋駅から、独自性のある拠点である大須地区、名城地区へのアクセスを高める。 ・ 大須地区や名城地区との南北軸に回遊や賑わいを広げ、多くの人が集まる名古屋駅～栄地区の東西軸を強化する。 ・ 滞在先となる宿泊施設と主要な観光施設、商業施設、面的に広がる魅力ある地域等をつなぐ。

(ウ) 事業の枠組み

<ul style="list-style-type: none"> ・ 高機能な車両や停留施設等の整備に通常以上の費用を要することが想定され、さらに、将来にわたって魅力や質を保った持続可能なシステムとしていくことも重要 ・ 既存の公共交通と連携したサービス水準の維持・向上のため、行政が運営に関与しつつ、交通事業者のノウハウ等を発揮できるような枠組みが必要

(エ) 導入による効果と課題への対応

期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・都心に訪れる回数や都心内での立ち寄り箇所の増加 ・アクセスが不便であった魅力的な地域への来訪機会の増加 ・沿線の開発促進や商業の活性化 など
課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・重複するバス路線の再編や、将来的には郊外ネットワークへの接続について検討 ・他の公共交通と一体的な利用を促進する料金体系や乗換空間について検討 ・優先レーンから専用レーンへの段階的な導入 ・荷捌きや乗降など、沿道利用に係る道路機能の再配置を検討 ・自転車との関係を整理しながら走行空間を検討 等

(オ) 整備の進め方

<ul style="list-style-type: none"> ・一度に全ての路線を整備するのではなく、部分的な運行を含めて早期に実現ができること、実際に利用してもらうことで新システムの利点を実感できること、各導入段階でシステムのグレードアップが可能であることを踏まえ、段階的に整備を進めていくことで、効果的な導入を目指す。 ・第1期は、玄関口となる名古屋駅を起点としたアクセスの向上、金シャチ横丁のオープンや、本丸御殿の全体公開など、プロジェクトとの連携が期待できる名城地区を先行的につなぐことを検討する。

エ 事業の枠組みに関する既存事例

事 例	方 式	交通事業者と行政の役割分担	
		交通事業者	行 政
東京都BRT (計画)	補助	車両購入 施設整備 運 営	車両購入(補助) 施設整備(補助)
新潟市BRT	上下分離	運 営	車両購入(貸与) 施設整備
メーグル	運行委託	受託運行	車両購入(貸与) 施設整備 運 営

6 堀川における水上交通に関する検討状況について

(1) 専門家等からの意見聴取

意見聴取先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秀島栄三 名古屋工業大学大学院教授 (学識経験者) ・ 森田優己 桜花学園大学学芸学部教授 (学識経験者) ・ 株式会社トラベルコンシェルジュ (旅行業者) ・ 納屋橋・白鳥・宮の渡し小型旅客船用浮棧橋運営連絡協議会 (棧橋利用者) ・ 名古屋商工会議所 (経済団体)
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋の観光推進のために、堀川での水上交通が必要である。 ・ ずっと船に乗っていると飽きるので、行きは船、帰りは鉄道のコンビネーションが必要で、それによって楽しさが出てくる。 ・ 潮の干満による運航上の課題があることは承知しているが、名古屋城や四間道を訪れる方に水上交通に乗ってもらうために、朝日橋の乗船場や五条橋の乗船可能な施設を活用できるとよい。 ・ 名古屋城まで行こうと思うと、巾下橋をくぐれないことが大きな課題。大小の船を組み合わせて運航する方法があるのではないか。 ・ まずは乗ってもらい、水上交通の魅力を体験・発信してもらうことが必要。中川運河での定期運航・モニタリング調査を行う中で課題を検証しつつ、その流れを堀川での水上交通活性化につなげるとよいのではないか。 ・ 船があるというだけで景観が変わる。その状態を作り出すことも大切。

(2) 進め方

中川運河での定期運航の状況を踏まえつつ、堀川における将来の民間事業者による水上交通の運航拡充に向け、有識者懇談会において、緑政土木局や観光文化交流局とも連携を図りつつ、課題の整理や対応可能性・事業成立性の検討等に取り組んでいく。

7 ガイドウェイバスについて

(1) 高架・平面区間の利用状況

項 目	乗 車 人 員	割 合
	人/日	%
高架区間のみの乗車	7, 280	62.5
高架区間と平面区間の連続乗車	4, 360	37.5
合 計	11, 640	100

備考 平成28年度総乗車人員の1日当たりの平均値

(2) 平日午前7時台の小幡緑地発大曾根行きの実行ダイヤ

				分
1 (中)	5	9 (中)		13
17 (高)	20	23 (中)		26 (中)
29	32 (高)	35		38 (サ)
40	42 (高)	44		46 (中)
48	50 (高)	52		54 (中)
56	58 (サ)			

備考 平成28年4月1日現在

(注) 数字の後ろに記載の文字は起点の停留所名を示す。

無印 小幡緑地

(中) 中志段味

(サ) 中志段味 (サイエンスパーク経由)

(高) 高蔵寺

8 中志段味特定土地区画整理事業について

(1) 土地区画整理事業における事業計画の改善検討支援業務

ア 調査の概要

中志段味特定土地区画整理事業について、平成28年9月の組合による資金計画の検証結果により、大幅な資金不足が発生する恐れがあることが明らかになった。

本調査はこれを受け、本市が一般社団法人全日本土地区画整理士会に依頼し、組合設立に至る経緯や組合運営の実態を把握し、事業の改善の必要性が生じることになった要因について見解を得たものである。

イ 調査結果のまとめ

自ら主導で組合事業を設立認可し、指導・監督する立場にあった市、組合運営を適切に補佐する立場にあった公社、施行者である組合、いずれも事業に対する主体的な意識を持たず、直近の課題に対する見直しに終始し、将来的な市の支援を期待して問題を先送りし、抜本的な対策を講じてこなかったため、対応が現在まで遅れてしまった。

大幅な事業資金不足に陥った原因は、市、公社、組合、それぞれの当事者が、責任ある対応を行わなかった結果である。

(2) 補助金停止の考え方

補助金の執行は、確実な事業の完了が前提であるため、事業再建の見通しがつくまで補助金の執行を停止している。

(参考) 組合による資金計画の検証結果 (平成28年9月)

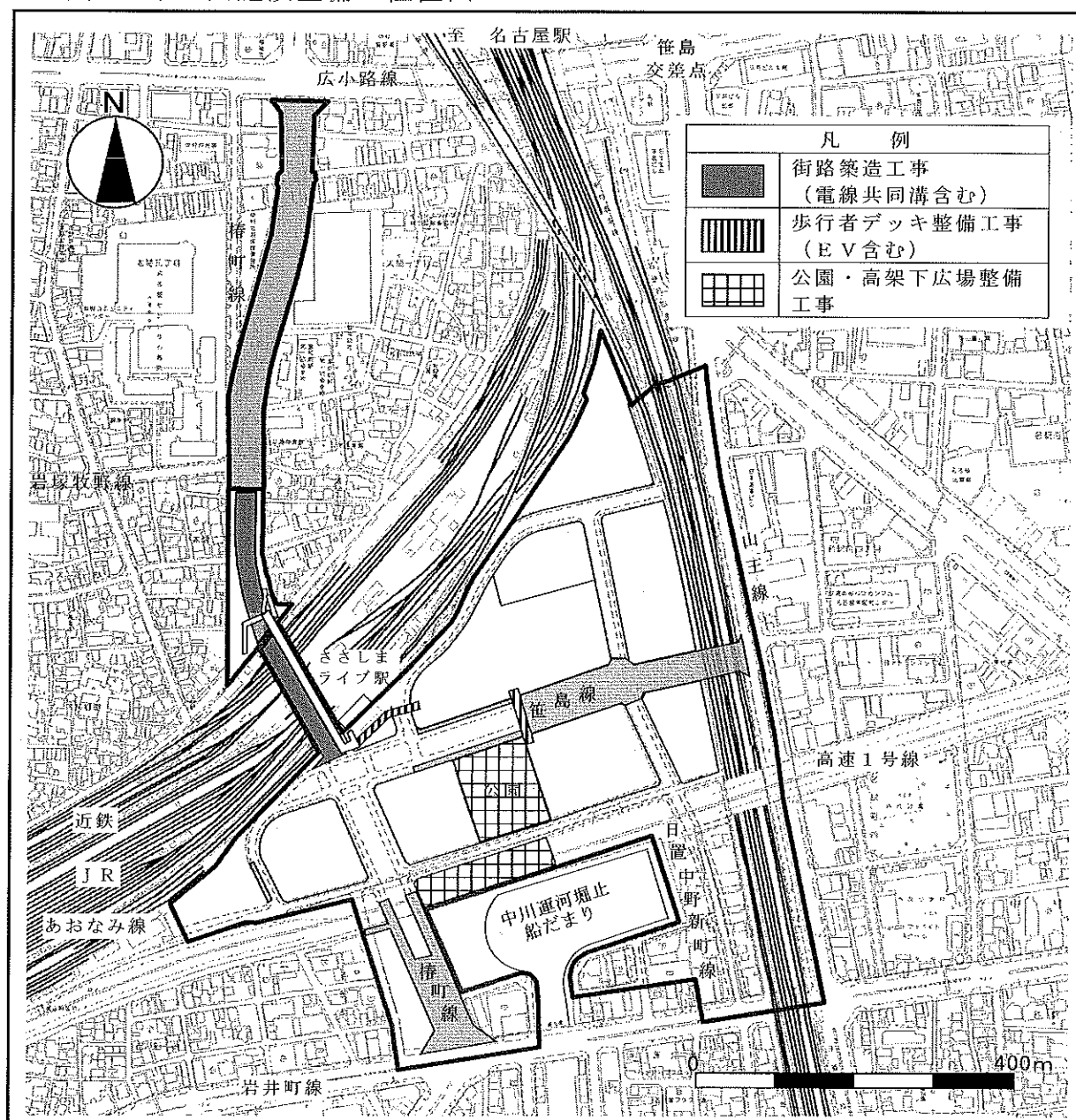
事 項	内 容	金 額
支出増加要因	工 事 費 等 の 増 加	約 50～120
	事 業 の 長 期 化	約 50～70
	借 入 金 利 子 の 増 加	約 70～100
収入減少要因	保 留 地 処 分 金 の 減 少	約 20
合 計		約190～310

9 ささしまライブ24地区の整備について

(1) 公共施設整備費の内訳

項目	決算額
街路築造工事（電線共同溝含む）	807,895,640
歩行者デッキ整備工事（EV含む）	686,644,520
公園・高架下広場整備工事	301,878,940
その他工事	43,346,105
合計	1,839,765,205

(2) 主な公共施設整備の位置図



10 名古屋駅周辺地下公共空間整備について

(1) 実施内容

予 算 額	55,202,200円
決 算 額	33,202,200円
内 容	<ul style="list-style-type: none">・ 出入口詳細設計・ 防災計画検討・ 管理棟基本設計
遅れが生じた理由	管理棟予定地の地権者合意に時間を要したため

(2) 主な調査設計費等の内容

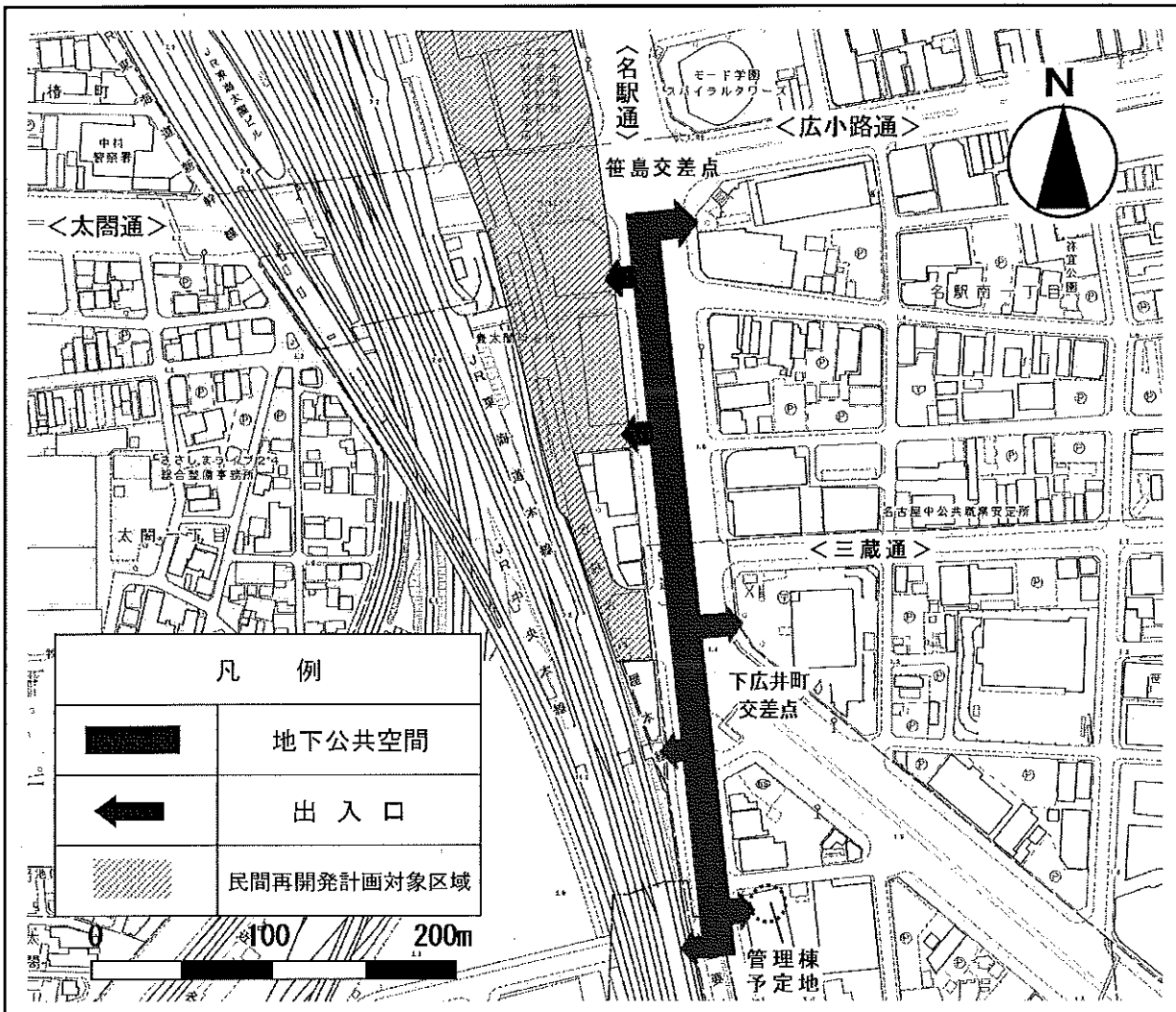
年 度	事 項	内 容
平成 22 年度	基本計画作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配置検討 ・ 平面・縦横断図の作成 ・ 概算整備費の算定 ・ 概略工程表の作成
平成 23 年度	整備計画作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備概要の検討 ・ 予備設計
平成 24 年度	官民連携検討調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業スキームの検討 ・ 民間企業の意向把握調査 ・ 事業シミュレーション ・ ムービングウォーク整備費用に係る民間負担スキームの検討
平成 25 年度	地下公共空間詳細設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工計画の検討 ・ 仮設構造物設計 ・ 本体構造物設計 ・ 建築・電気設備・機械設備設計
平成 27 年度 ・ 平成 28 年度	出入口詳細設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工計画の検討 ・ 仮設構造物設計 ・ 本体構造物設計
平成 27 年度 ・ 平成 28 年度	防災計画検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災時及び浸水時を想定した避難計画、設備計画の検討 ・ 火災時における避難・設備計画の専門機関への評定
平成 28 年度	管理棟基本設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理棟及び出入口計画の検討 ・ 防災設備・消火設備計画の検討 ・ 空調計画の検討

- (注) 1 出入口詳細設計は管理棟を除く南側3箇所
2 管理棟基本設計は平成29年度に繰越し

(3) 出入口地権者との協議状況

<p>状 況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出入口地権者からは、出入口設置については概ね理解を得ている。 ・ 一部の地権者について、民間再開発計画等への影響などについて協議している。
<p>主な協議事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出入口の位置・形状 ・ 財産区分、管理区分、費用負担の考え方 ・ 既存施設の躯体等への影響 ・ 既存施設の占有者への説明 ・ 将来の建替計画への影響 ・ 第三者への承継の考え方

(4) 位置図



11 住宅確保要配慮者に対する取組みについて

(1) 民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者の受入状況

ア 入居者を拒否している賃貸人の割合

区 分	割 合
	%
単 身 の 高 齢 者	8.7
高 齢 者 の み の 世 帯	4.7
障 害 者 の い る 世 帯	2.8
小 さい 子 供 の い る 世 帯	5.2
母 子 (父 子) 世 帯	4.1

備考 国土交通省・安心居住政策研究会「多様な世帯が安心して暮らせる住まいの確保に向けた当面の取組みについて」(平成28年4月)より

イ 入居者を拒否している主な理由

区 分	割 合
	%
家 賃 の 支 払 い に 対 す る 不 安	61.5
居 室 内 で の 死 亡 事 故 等 に 対 す る 不 安	56.9
他 の 入 居 者 ・ 近 隣 住 民 と の 協 調 性 に 対 す る 不 安	56.9

備考 国土交通省・安心居住政策研究会「多様な世帯が安心して暮らせる住まいの確保に向けた当面の取組みについて」(平成28年4月)より

(2) 名古屋市住生活基本計画での位置づけ

「重点施策1 住宅確保要配慮者の住まいの確保」において、「市営住宅等への入居機会の拡大に向けた取組」に加え、「民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の充実」を掲げ、既存の民間賃貸住宅の活用も図りながら、住宅確保要配慮者に対し住まいを提供するための取組を進めることとした。

備考 平成28年12月改定

(3) 民間賃貸住宅に係るこれまでの取組状況

愛知県居住支援協議会への参加	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、県下の不動産団体、居住支援団体、行政機関及び公的住宅機関により構成された、愛知県居住支援協議会に参加
愛知県あんしん賃貸支援事業に関する情報提供	愛知県居住支援協議会に登録された住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅、その賃貸借契約を仲介する不動産業者及び居住支援団体について、情報を提供
福祉部局との情報共有	福祉部局に対して、庁内会議を通じて、愛知県あんしん賃貸支援事業の取組状況等について周知

12 市営住宅の応募状況について

(1) 一般募集において応募がなかった住宅の募集区分別戸数

区 分	第1回		第2回		第3回		第4回	
	募戸	集数 応募が なかつた 住宅	募戸	集数 応募が なかつた 住宅	募戸	集数 応募が なかつた 住宅	募戸	集数 応募が なかつた 住宅
一 般 向	311	120	318	119	277	126	376	165
子育て向	162	92	177	98	150	82	202	128
単身者向	112	11	132	14	99	18	139	20
大家族・ 多子世帯 向	35	25	40	25	33	22	32	22
そ の 他	119	41	7	1	99	49	14	2
合 計	739	289	674	257	658	297	763	337

(注) その他は、新築募集区分、事故住宅区分等

(2) 一般募集において応募がなかった住宅の区別戸数（再募集後）

区名	第1回	第2回	第3回	第4回
	戸	戸	戸	戸
千種	—	—	—	1
北	6	4	7	20
中川	116	125	143	149
港	53	51	65	61
南	9	1	6	3
守山	10	1	7	11
緑	4	2	2	1
名東	7	5	5	4
天白	—	1	3	1
合計	205	190	238	251

備考1 「再募集」とは、一般募集において応募がなかった住宅について、当該募集の落せん者を対象に再度募集を行うもの

2 表中に記載のない区は該当住宅なし

13 市営住宅の空家戸数について

(1) 事由別

事 由	戸 数
募集済み住戸	855
建替募集停止等住戸	3,632
火災等募集停止住戸	1,084
次回募集対象住戸	1,409
合 計	6,980

備考 平成29年3月31日現在

(注) 1 「募集済み住戸」とは、一般募集や福祉向募集等において募集済みで入居契約前のもの

2 「次回募集対象住戸」とは、一般募集や福祉向募集等に向けて調整中のもの

(2) 期間別

期 間	戸 数
10年以上	224
5年以上10年未満	1,050
5年未満	5,706
合 計	6,980

備考 平成29年3月31日現在

(注) 1 最も長い空家期間は24年

2 5年未満には目的外使用住宅等を含む。

14 市営住宅エレベーターにおける防犯カメラの設置状況について

エレベーター設置基数	995 基
防犯カメラ設置基数	401 基
うち平成28年度設置基数	27 基
設 置 率	40.3 %

備考 平成29年3月31日現在

15 高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業について

(1) 主な改修点

- ・間取りを変更（3Kを2LDK、1LDKに変更）
- ・和式便器を洋式便器に取替え
- ・風呂スペースの拡大と設備の設置（ユニットバス化）
- ・給湯器の設置

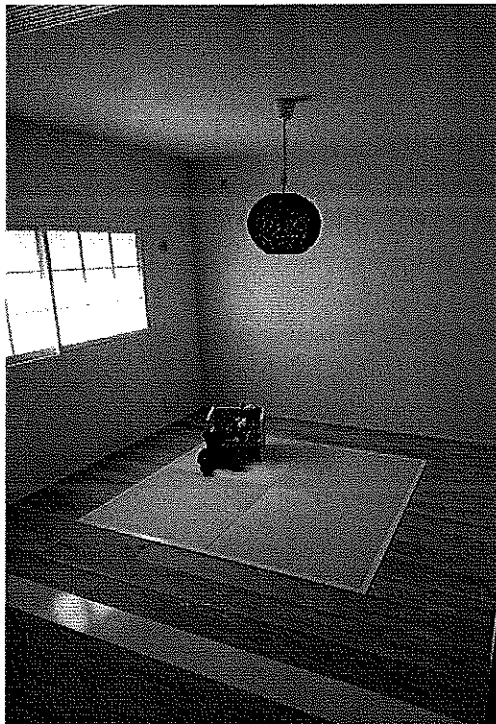
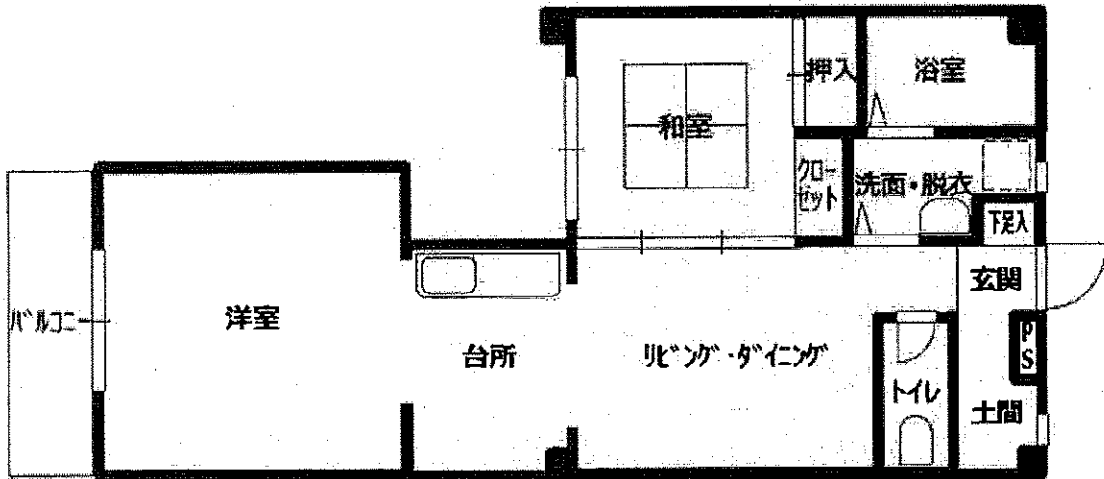
(2) 改修前

特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・3K（専用床面積48.78㎡） ・和式便器 ・給湯器設置なし ・風呂桶・風呂釜設置なし
間取り	

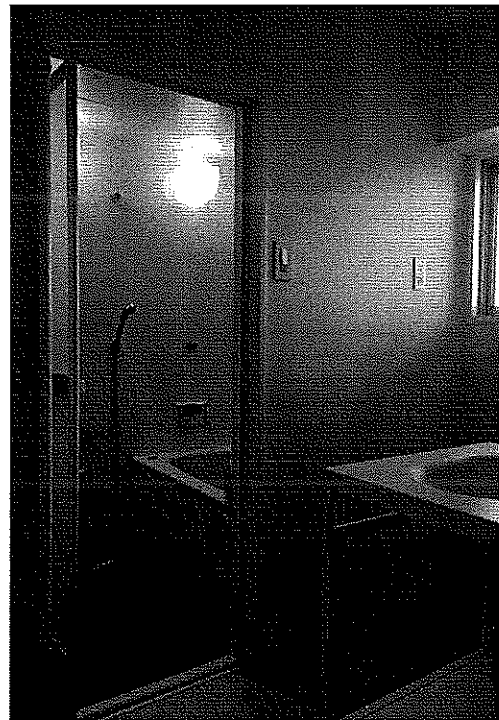
(3) 改修後

ア Aタイプ

特 徴	<ul style="list-style-type: none">・2LDK・炊事をしながら全室を見渡せるよう、台所を部屋の中心に配置・コンパクトな畳を使用し、和室のぬくもりと洋室の勝手のよさを両立
間取り 及び写真	



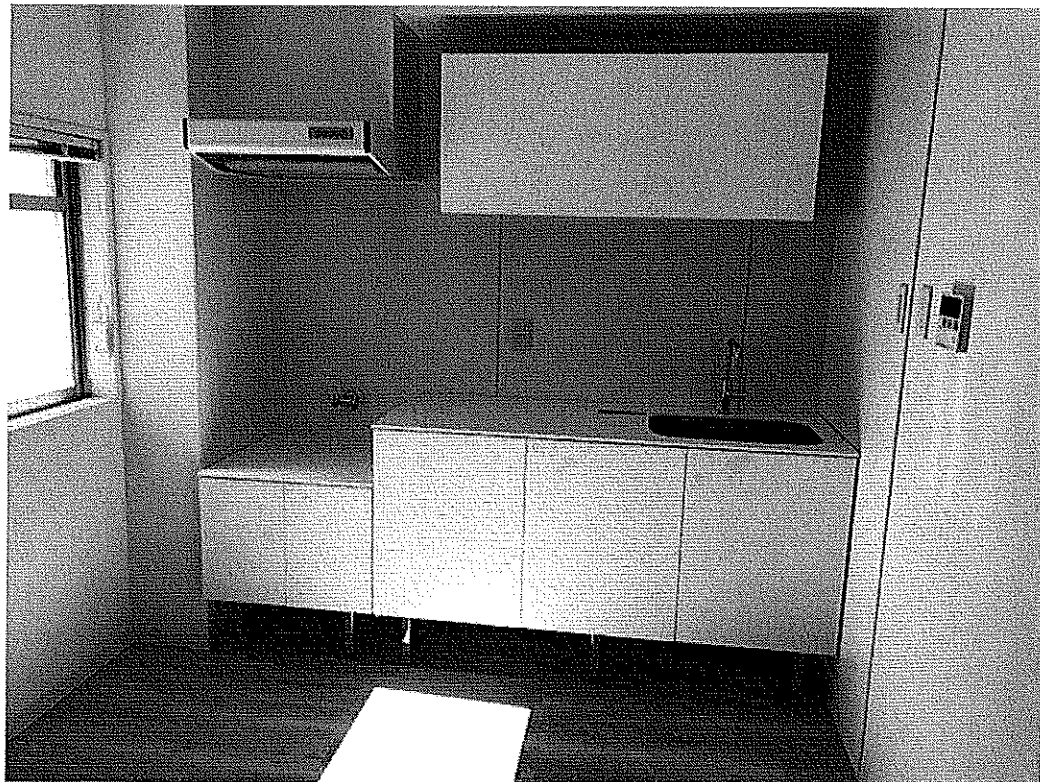
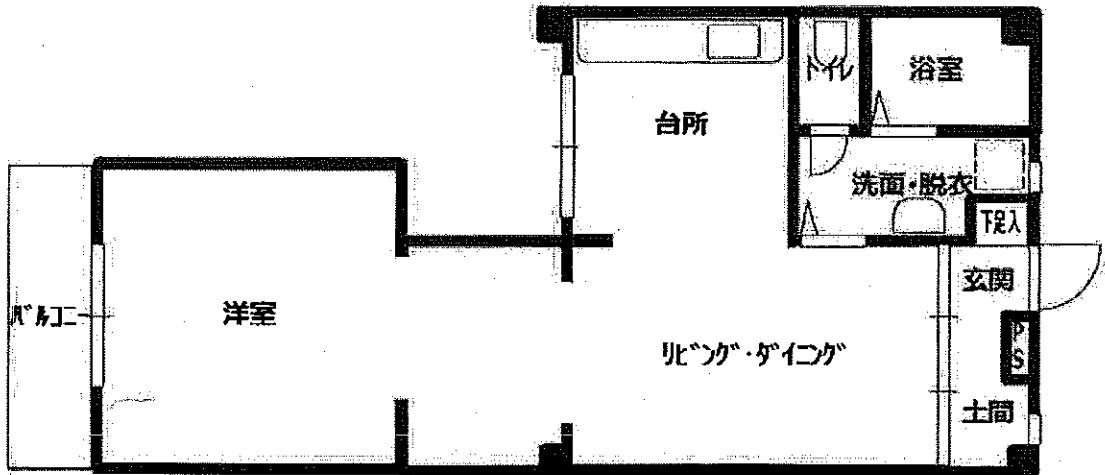
(和室)



(浴室)

イ Bタイプ

<p>特 徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1LDK ・ 最小限の建具により、入居者の生活パターンに合わせた工夫が可能 ・ 使い勝手のよい台所スペースを確保
<p>間取り 及び写真</p>	



(台所)

16 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置状況について

住棟タイプ	対象棟数	設置済み	今後設置可能	設置不可能
5階建廊下型	棟 249	棟 236	棟 1	棟 12
4階建廊下型	18	13	—	5
5階建階段室型	49	11	10	28
合計	316	260	11	45

備考1 平成29年3月31日現在

2 昭和40年度以降建設の5階建廊下型住棟、昭和41年度以降建設の4階建廊下型住棟及び5階建階段室型住棟を対象とする。

(注) 今後設置可能な5階建階段室型住棟については、住民全員の同意が得られた場合に設置する。

17 熊本地震の木造住宅の被害状況について

区 分	倒壊・崩壊	大 破	合 計
	%	%	%
旧耐震基準の建築物 (昭和56年以前)	28.2	17.5	45.7
昭和56年基準の建築物 (昭和56年～平成12年)	8.7	9.7	18.4

備考 国土交通省等による「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書」より

18 木造住宅の耐震基準について

区 分	主な仕様規定
旧耐震基準の建築物 (昭和56年以前)	震度5強程度で倒壊しないことを目標に必要な壁量を規定
昭和56年基準の建築物 (昭和56年～平成12年)	震度6強～7程度で倒壊しないことを目標に必要な壁量を規定
平成12年基準の建築物 (平成12年以降)	震度6強～7程度で倒壊しないことを目標に必要な壁量を規定 <ul style="list-style-type: none"> ・壁の配置のバランス計算を義務化 ・接合金物の設置を義務化 ・地耐力に応じた基礎を規定

(注) 「接合金物」とは、柱や梁、土台等を接合する金物をいう。

19 耐震シェルター等設置助成について

区 分	年 度	決 算	
		件 数	金 額
耐震シェルター	平成27年度	3 件	535,000 円
	平成28年度	17	3,273,000
防災ベッド	平成27年度	6	1,152,000
	平成28年度	13	2,452,000
合 計	平成27年度	9	1,687,000
	平成28年度	30	5,725,000

20 要緊急安全確認大規模建築物の診断結果について

項 目	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性	
	I	II
公共建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋城大天守 	<ul style="list-style-type: none"> ・千種区役所・保健所 池下第二市街地住宅 ・名古屋市公会堂
民間建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・アーバンスクウェアホテル TAOS ・キャッスルプラザ ・総合上飯田第一病院北館（北西部分） ・ウェスティンナゴヤキャッスルホテル棟 ・中央市場総合食品センタービル ・丸栄百貨店新館 ・栄町ビル ・愛知機械工業株式会社 永徳第3工場 ・豊田本町ビル 豊田本町市街地住宅1号棟 ・サンプラザシーズンズ本館 北棟・南棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二富士ホテル ・中電本店ビル本館 ・名鉄上飯田ビル 上飯田市街地住宅 ・牛島町ビル新館 ・ザ・グランドティアラ名古屋駅前本館 ・名古屋駅前モンブランホテル ・中央水産ビル ・丸栄百貨店旧館 ・栄NOVAビル ・ホテルリブマックス名古屋栄 ・たての街ビル ・ブラザー栄ビル ・中部日本ビルディング（中日ビル） ・陽明旭幼稚園 ・名古屋掖済会病院北館（中央部分） ・清水屋藤ヶ丘店店舗棟本館 ・名古屋グランドボウル
件 数	11 件	19 件

(注) 「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性」とは、震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示し、以下の区分による。

- I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
- II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

21 木造住宅無料耐震診断受診者アンケートについて

(1) 趣旨

前年度に無料耐震診断を受診した人の中から、耐震改修等を行っていない人を対象として、耐震改修等に関する内容のアンケートを実施

(2) 実績

送付数	回収数	回収率
635件	306件	48.2%

(3) 耐震改修を行わない理由

分類	件数	割合
	件	%
費用負担が大きいから	125	60.4
将来、建物をリフォームする時に併せて耐震改修予定だから	22	10.6
誰に（どこに）相談すればよいかわからないから	14	6.8
対応を検討中	14	6.8
高齢のため	10	4.8
家具などの移動や引越しがわずらわしいから	9	4.3
借家人等との調整が必要	5	2.4
その他	8	3.9
合計	207	100

22 民間建築物の吹付けアスベスト対策助成について

(1) 実績

区 分	年 度	予 算		決 算	
		件 数	金 額	件 数	金 額
調 査	平成27年度	25 件	3,750,000 円	6 件	363,000 円
	平成28年度	25	3,750,000	10	559,000
除去等	平成27年度	3	3,600,000	1	1,080,000
	平成28年度	2	2,400,000	1	1,200,000

(2) アスベスト含有建材が使用された可能性のある民間建築物数（全国）

規 模	棟 数	合 計
1,000㎡以上	約49 万棟	約284 万棟
1,000㎡未満	約235	

備考1 社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会（第6回）「建築物におけるアスベスト対策の経緯」（平成24年9月3日）より

2 昭和31年から平成18年までに建築された民間建築物（戸建住宅を除いた、鉄骨造及び鉄筋コンクリート造等）が対象

